

LET'S START!

TELEWORK

テレワーク導入企業事例集

テレワーク導入で
成果を上げた企業19選



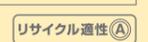
 東京都産業労働局

2020

©東京都2021
本誌掲載記事の無断転載を禁じます。

2021年 3月発行
編集・発行／東京都産業労働局雇用就業部労働環境課
〒112-0004 東京都文京区後楽2-3-28 K.I.S飯田橋ビル6階
TEL: 03-3868-3401

印刷物規格表第1類
印刷番号 (31)332

 リサイクル適性(A)
この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。

 東京都産業労働局  スムーズビズ
Smooth Biz

はじめに

今後、東京の経済を支える生産年齢人口が減少に転じ、労働力の確保が懸念されている中、多様な人材が自らの個性や能力を發揮しながら安心して働き続けられるよう、長時間労働の削減や休暇取得促進、育児・介護と仕事の両立などライフ・ワーク・バランスの実現が求められています。

その中、ICT（情報通信機器）を活用し、時間や場所を有効に活用できる働き方として「テレワーク」に注目が集まっています。都内の企業でも「優秀な人材の確保」「生産性の向上」「BCP対策」等の面からテレワークを導入する企業が増えています。特に、今般の新型コロナウイルス感染症対策として、テレワークを導入する企業は、急速に増えました。

東京都では、これまで、テレワークの導入や活用拡大を目指す都内企業等を対象に業務の棚卸し等の助言を行う「ワークスタイル変革コンサルティング」をはじめ、トライアル導入のための環境構築や就業規則整備の際に活用できる「はじめてテレワーク（テレワーク導入促進整備補助金）」や新型コロナウイルス感染症対策のためのテレワーク実施に向けた機器購入等に活用できる「事業継続緊急対策（テレワーク）助成金」などにより、テレワークの推進を支援してまいりました。

本事例集では、上記コンサルティングや補助金・助成金を活用してテレワークの導入を行った様々な業種・規模の企業の事例を多数掲載しています。また、過去に取組を紹介した企業のテレワークの定着・拡大の状況について新たに取材を行い、事例としてご紹介しています。

テレワーク導入を検討されている企業や、導入後に課題を感じている企業等において、社内での取組方法や課題解決のヒントとしてご活用いただき、テレワーク推進の一助になれば幸いです。

東京都 産業労働局 雇用就業部

INDEX

「はじめてテレワーク」活用企業に対するアンケート調査結果 P3～P10

東京都「ワークスタイル変革コンサルティング」
テレワークコンサルタント座談会
～テレワーク導入・定着における成功のポイントとは～ P11～P12

テレワーク導入事例 P13～P40

○「はじめてテレワーク（テレワーク導入促進整備補助金）」事業の活用企業
◇「事業継続緊急対策（テレワーク）助成金」事業の活用企業

企業名	業種	従業員数	テレワーク実施形態			活用事業	掲載ページ
			在宅勤務	モバイル勤務	サテライトオフィス勤務		
株式会社日光電機	建設業	30人以下	●	●		○	13
株式会社サンエース	製造業	51～100人	●	●	●	○	15
株式会社城南村田		30人以下	●			○	17
大同信号株式会社		501～999人	●		●	○	19
ワプコジャパン株式会社		51～100人	●		●	○	21
株式会社主婦と生活社		101～300人	●	●		○	23
株式会社スタイル・フリー	情報通信業	101～300人	●	●		○◇	25
株式会社檜書店		30人以下	●			○	27
株式会社タイガー	卸売業・小売業	51～100人	●	●		◇	29
日本証券金融株式会社	金融業・保険業	101～300人	●			○	31
公益財団法人地球環境センター	学術研究、 専門・技術 サービス業	51～100人	●			○	33
株式会社山田守建築事務所		30人以下	●	●		○	35
スタジオプリマヴェーラ神楽坂	生活関連 サービス業、娯楽業 サービス業	30人以下	●	●		○	37
公益社団法人日本文書情報マネジメント協会	（他に分類されていないもの）	30人以下	●			○	39

社労士に聞く！労務管理の留意点から活用・定着まで
テレワーク導入のポイント P41～P42

テレワーク時のマネジメントのポイント P43～P44

テレワーク定着・拡大事例 P45～P54

●過去に取組を紹介した企業のテレワークの定着・拡大の状況

企業名	業種	従業員数	テレワーク実施形態			掲載ページ
			在宅勤務	モバイル勤務	サテライトオフィス勤務	
株式会社ウテナ	製造業	101～300人	●		●	45
株式会社スリーエス		51～100人	●			47
日都産業株式会社		51～100人	●	●	●	49
ベクター・ジャパン株式会社		101～300人	●	●		51
株式会社イマクリエ		学術研究、専門・技術 サービス業	51～100人	●	●	●

サテライトオフィスを活用してみよう P55～P56

東京都事業のご紹介 P57～P58

- 東京テレワーク推進センターのご案内
- 「テレワーク東京ルール」実践企業宣言のご紹介

「はじめてテレワーク」活用企業に対するアンケート調査結果(1)

「はじめてテレワーク(テレワーク導入促進整備補助金)」の概要

1 補助対象事業者の要件

東京都が実施するテレワーク導入に向けたコンサルティングを受けた中堅・中小企業等が対象(その他の要件あり)
 ※本事業における中堅・中小企業の定義は、常用雇用する労働者数が2人以上999人以下の企業

2 補助対象経費

①テレワーク環境の構築

在宅勤務、モバイル勤務、サテライトオフィス勤務を行うための環境構築費用

- ・東京都の「テレワーク導入プラン」ホームページより選定したテレワーク環境を構築するための機器・関連ソフト等導入費用
- ・モバイル端末等整備費用

②就業規則へのテレワーク制度整備

テレワークに関する規定を就業規則に定めることに要する専門家への委託費



*①②どちらも取り組む必要あり

3 補助金上限額

従業員数300~999人の企業：110万円
 従業員数100~299人の企業：70万円
 従業員数100人未満の企業：40万円 ※いずれも制度整備費10万円含む

4 申請までの流れ

①以下のいずれかのコンサルティングの実施

- ・ワークスタイル変革コンサルティング
- ・「業界団体連携によるテレワーク導入促進事業」に採択された団体等が実施するコンサルティング

実施後、コンサルティング内容に基づいた「テレワーク導入パッケージ提案書」を受領

②テレワーク導入機器の選定

東京都の「テレワーク導入プラン」ホームページより、導入する機器等を選定

③「はじめてテレワーク」の申請

申請に必要な書類を用意し申請

アンケート調査概要

調査対象

「はじめてテレワーク」を活用した企業
 ※従業員については、テレワークを実施している従業員の方(任意で選定いただいた方)2名が調査対象

調査期間

令和2年10月30日(金)~12月4日(金)

回収状況

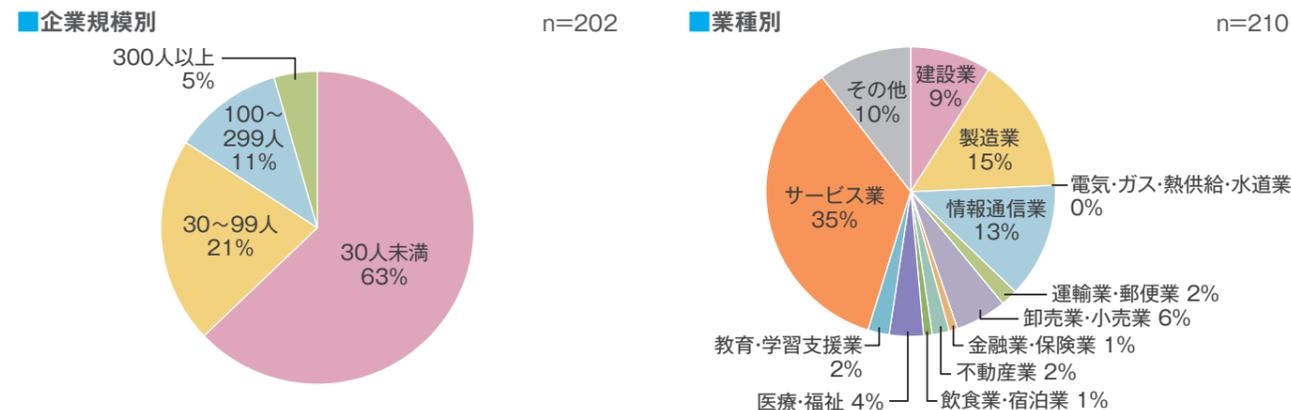
	送付数	有効回答数	回答率
企業編	263社	212*2	80.6%
従業員編*1	526通	362*2	68.8%

*1：従業員編は、1社につき2通送付
 *2：設問により回答数は異なります

企業編

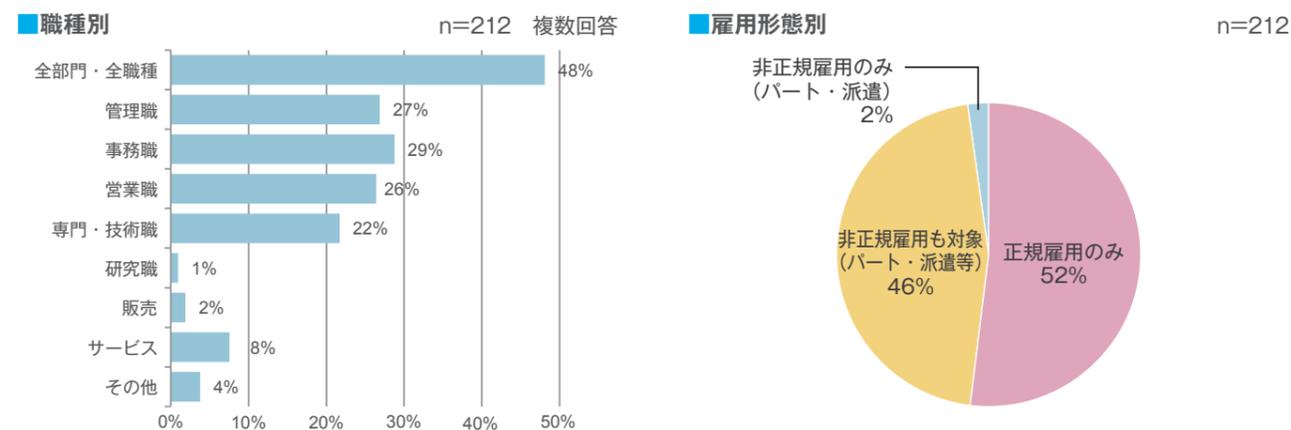
1 回答いただいた企業規模・業種

「はじめてテレワーク」はテレワークをこれから導入する企業を対象としたが、30人未満の企業が約6割を占め、比較的小規模な企業が活用したと言える。業種ではサービス業が35%と最も多かった。



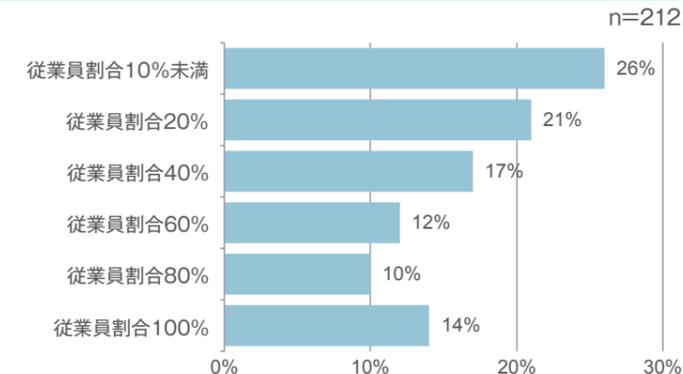
2 テレワークを認めている職種・雇用形態

テレワークを認めている職種として、「全部門・全職種」を認めている企業が約5割であった。また、雇用形態別では、非正規雇用のテレワーク利用を認めている割合は5割弱にとどまった。



3 テレワークを実施している従業員の割合

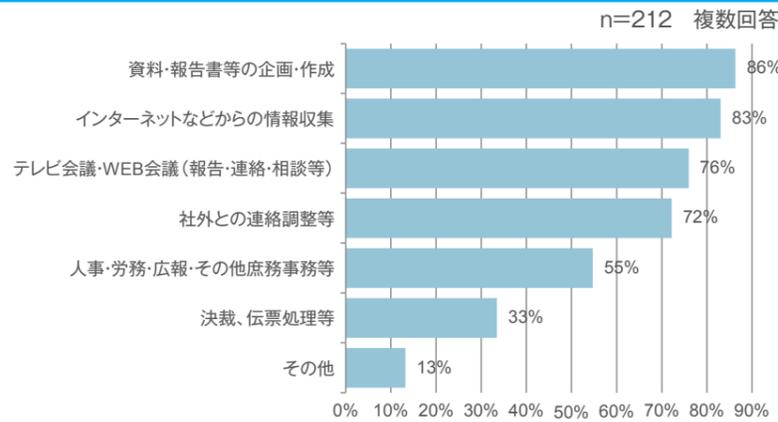
テレワークを実施している従業員の割合は10%未満が多く、まずは少数で開始してみる企業が多いことがうかがえる。



「はじめてテレワーク」活用企業に対するアンケート調査結果(2)

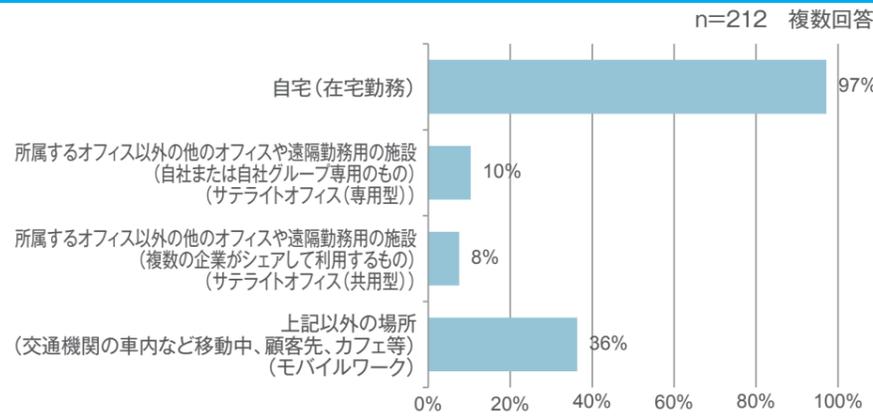
4 テレワーク実施業務

テレワークで実施できる業務は、「資料・報告書等の企画・作成」「インターネットなどからの情報収集」「テレビ会議・Web会議」「社外との連絡調整等」の割合が高かった。「決裁、伝票処理等」を挙げた企業は3割にとどまり、決裁や経理のデジタル化が今後の課題であると言える。



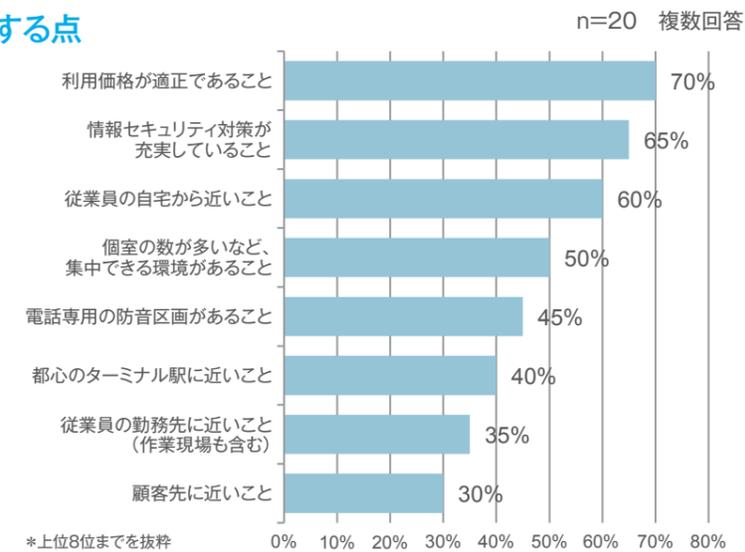
5 テレワークが可能な場所

テレワークが可能な場所は「自宅」が97%と大半であり、「共用型サテライトオフィス」は1割弱と利用割合は低い。



サテライトオフィスの利用で重視する点

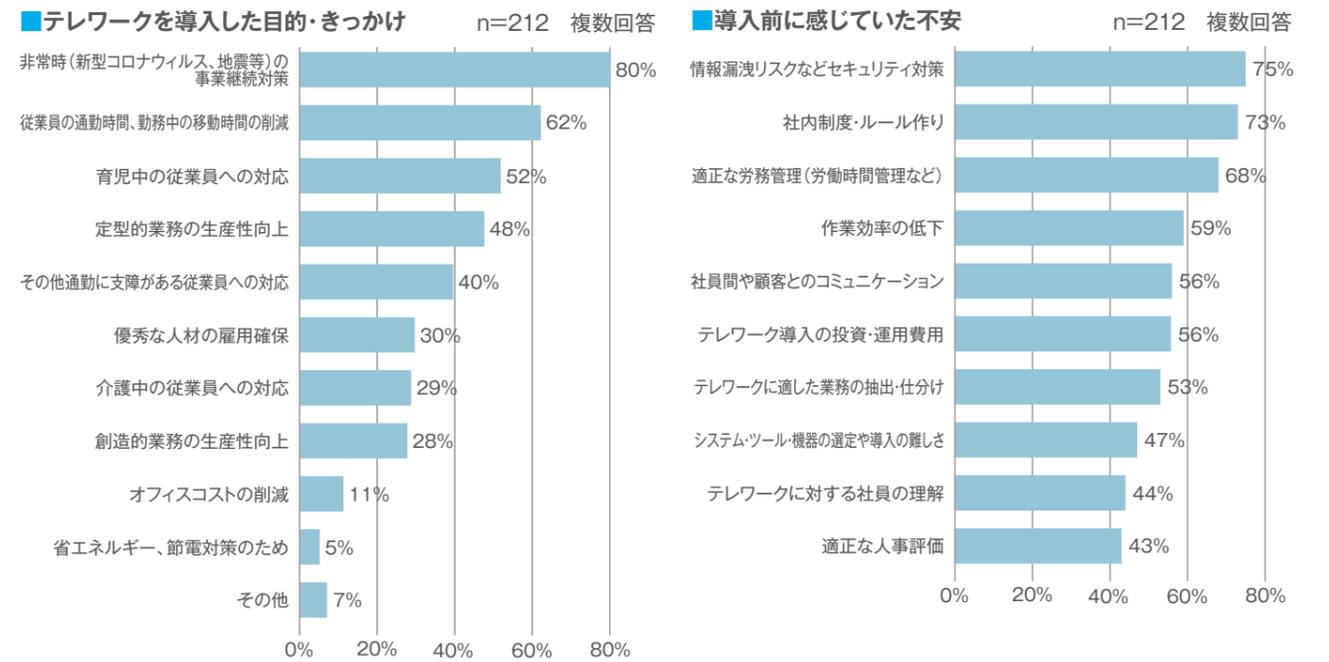
共用型サテライトオフィスを利用して企業に尋ねたところ、重視する点は「利用価格が適正であること」が最も高く、2番目に「情報セキュリティ対策が充実していること」が挙げられた。サテライトオフィスではセキュリティ対策も重要であると言える。



6 テレワーク導入目的と導入前に感じていた不安

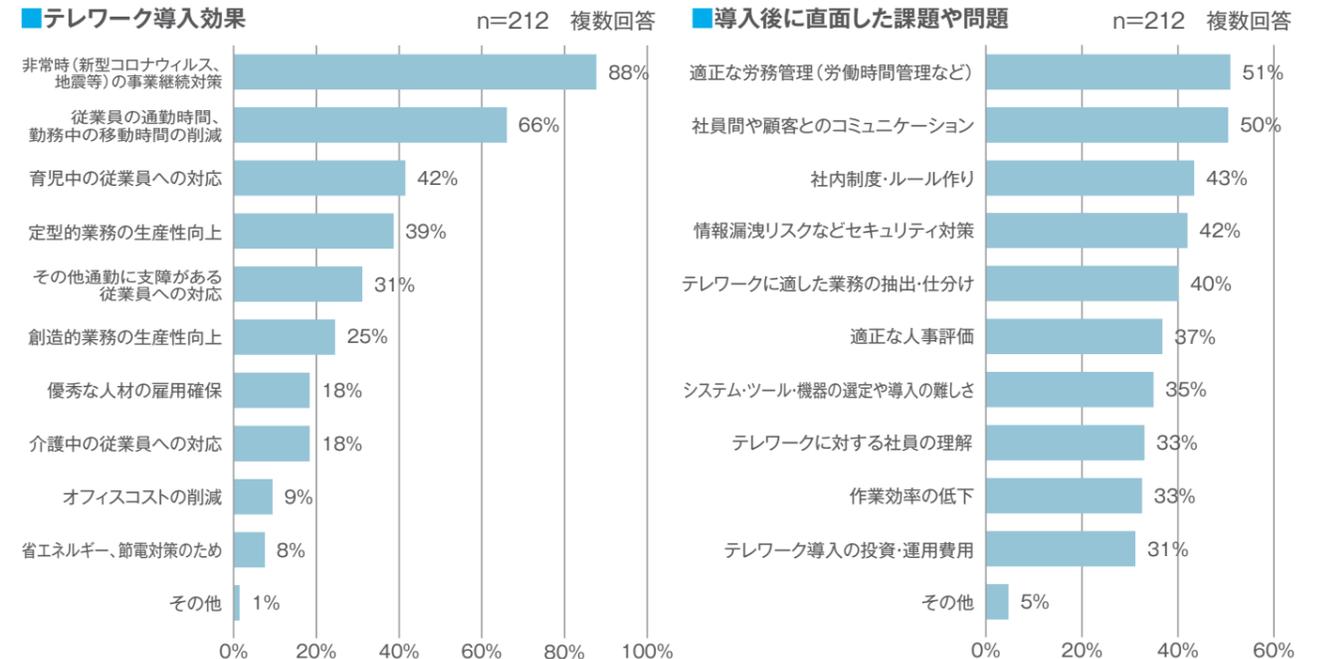
テレワークを導入した目的は、「事業継続対策(BCP)」が8割を占め、新型コロナウイルス感染症が拡大する中で事業継続の大切さを感じている企業が多いことがうかがえる。

一方、導入前に感じていた不安として、多くの企業が「セキュリティ対策」や「社内制度・ルール作り」を挙げていた。



7 テレワーク導入効果と導入後の課題

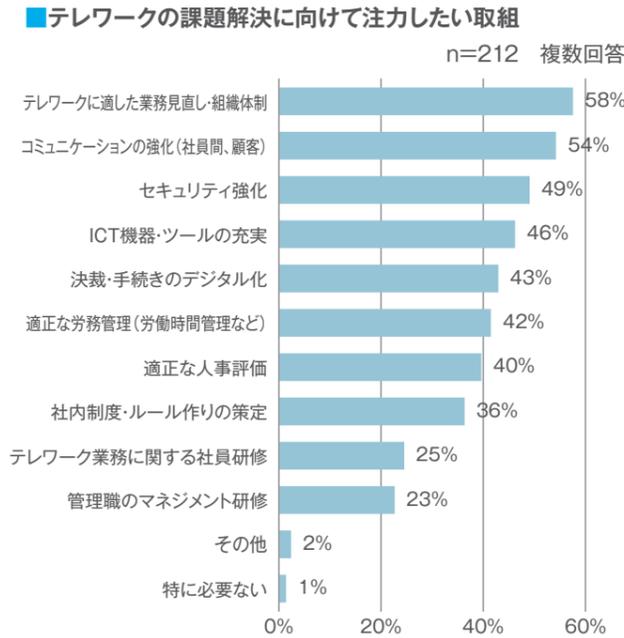
テレワーク導入効果として、コロナ禍で「事業継続対策(BCP)」を挙げる企業が約9割を占め、「移動時間の削減」の割合も高かった。一方、課題は「労務管理」と「コミュニケーション」が多く、従業員の労働時間管理や従業員間のコミュニケーション不足に苦労していることがうかがえる。



「はじめてテレワーク」活用企業に対するアンケート調査結果(3)

8 テレワークの課題解決に向けた取組

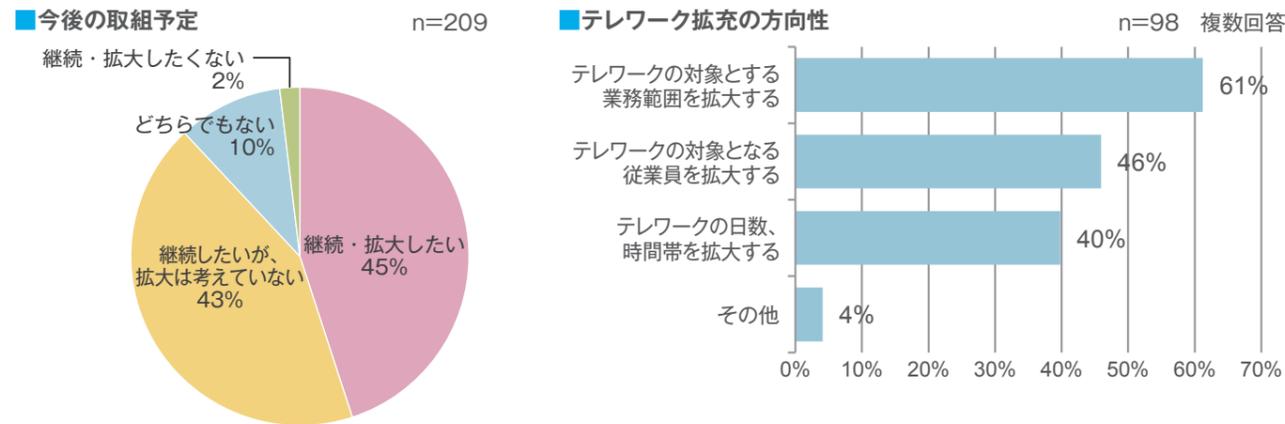
今後注力したい取組は、「テレワークに適した業務見直し・組織体制」や「コミュニケーションの強化」を挙げる企業が多く、テレワークを継続するためには、テレワークに合ったマネジメントや組織・業務の見直しの必要性がうかがえる。



9 テレワークの今後の取組意向

テレワークの今後の取組予定は、継続を考えている企業が約9割(継続と拡大含む)を占め、拡大したい企業は約5割とテレワークの取組意向は高いと言える。

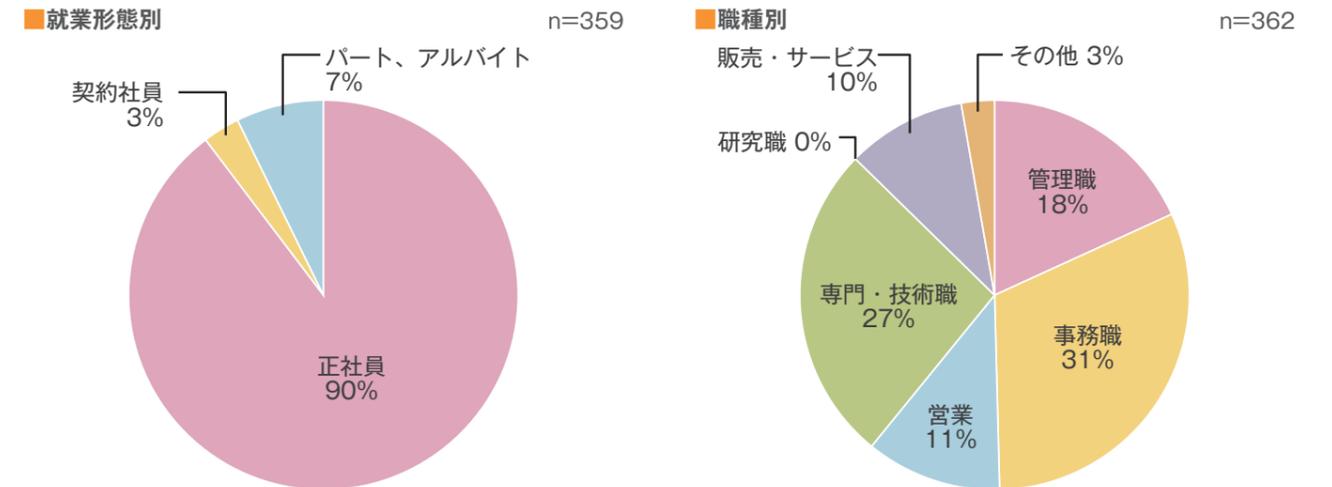
さらに、テレワークを拡大したい企業のうち、「業務範囲を拡大する」意向の企業は6割に達した。



従業員編

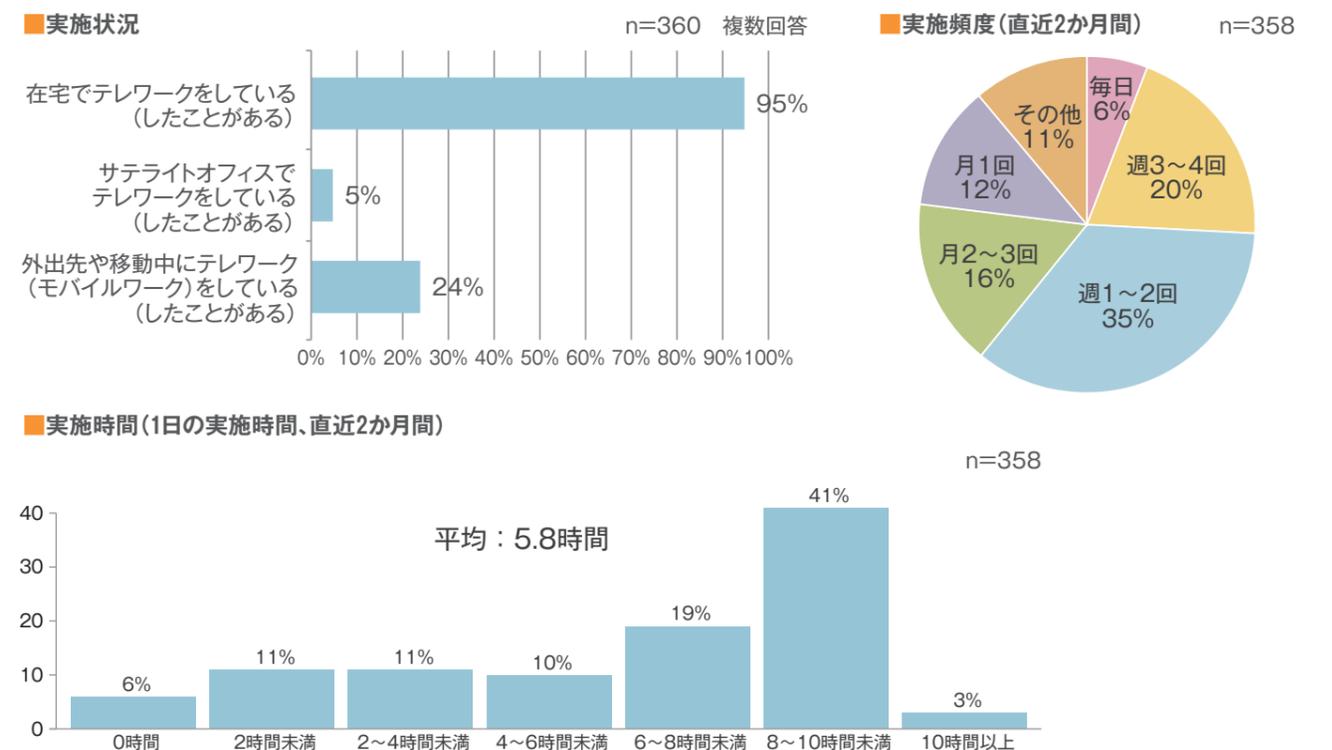
1 回答をいただいた従業員の就業形態・職種

従業員は正社員が90%と大半を占めた。職種では「事務職」や「専門・技術職」の割合が高く、お客様対応に必要な「営業」や「販売・サービス」は低かった。



2 テレワークの実施状況・頻度・時間

在宅でテレワークをする従業員が9割を超えていた。実施頻度は「毎日」という完全テレワークは1割未満で低く、「週1~2回」の割合が高い傾向であった。また、1日の実施時間は「8~10時間未満」の割合が最も高かった。

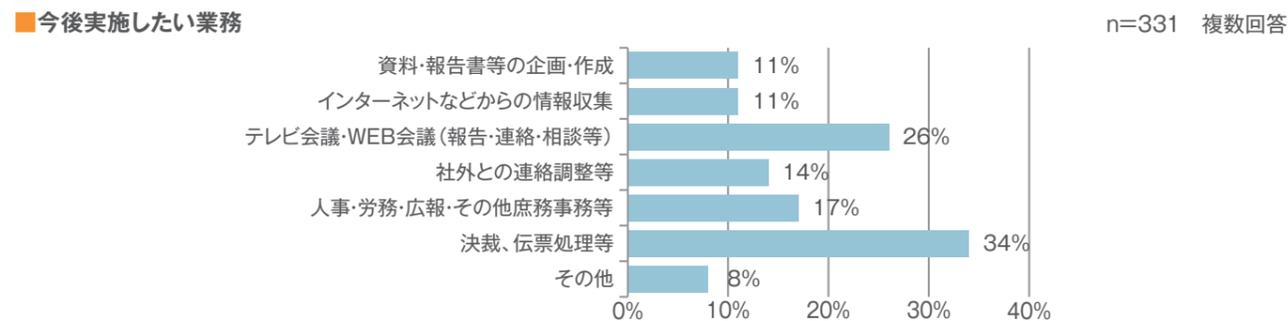
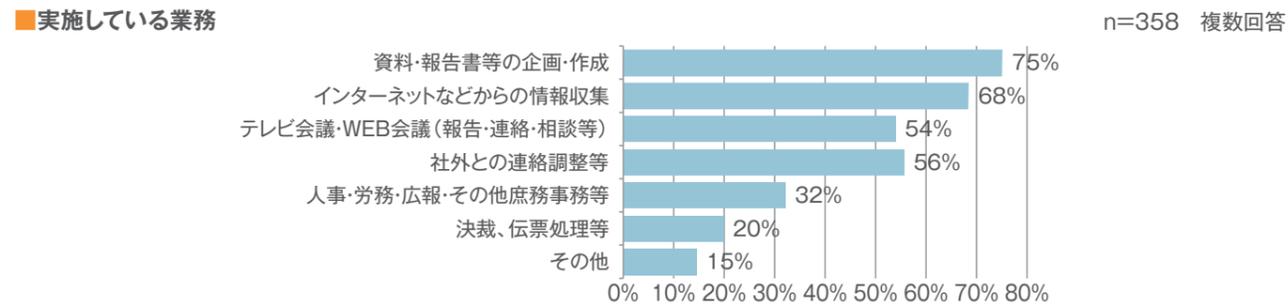


「はじめてテレワーク」活用企業に対するアンケート調査結果(4)

3 テレワークで実施している業務、今後実施したい業務

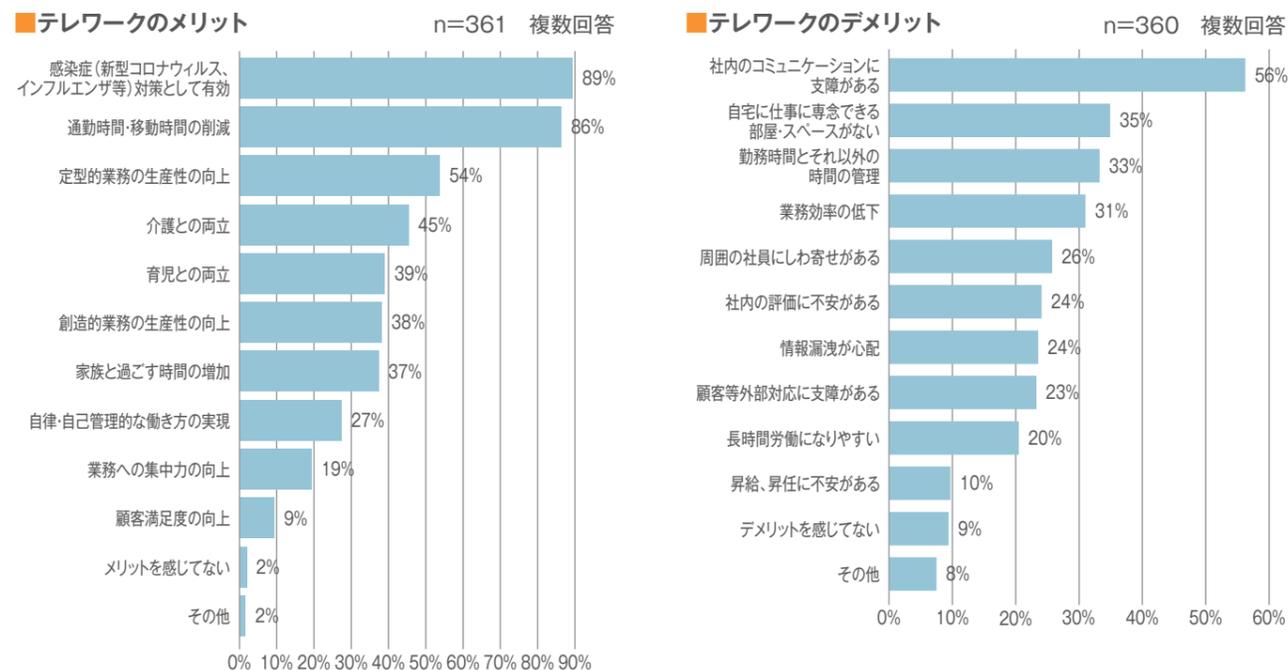
テレワークで実施している業務は、企業調査と同様に「資料・報告書等の企画・作成」「インターネットなどからの情報収集」「社外との連絡調整等」「テレビ会議・Web会議」の割合が高く、「決裁、伝票処理等」は低かった。

一方、今後実施したい業務として「決裁、伝票処理等」を挙げる従業員が3割を超えており、決裁や伝票処理等の業務でのデジタル化が求められていると言える。



4 テレワークによるメリット、デメリット

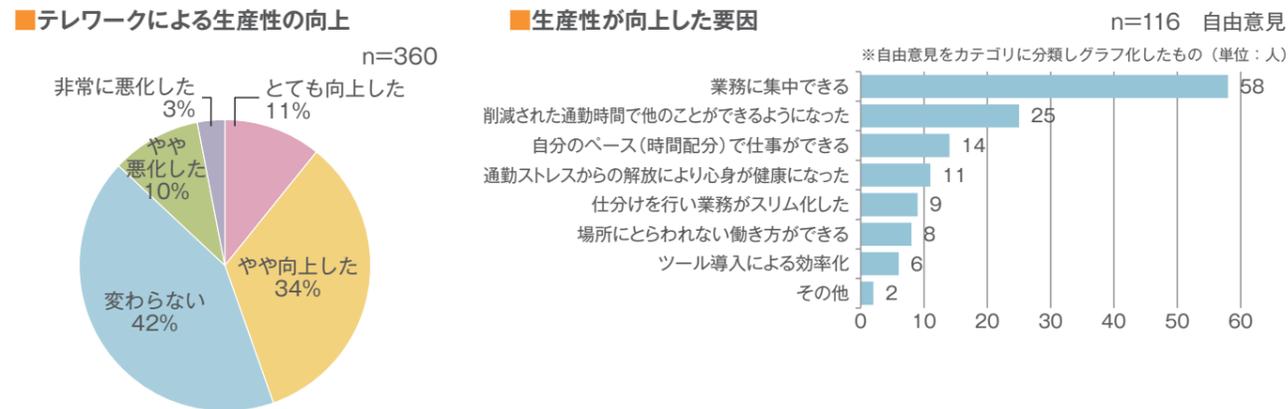
テレワークのメリットは、「新型コロナウイルス等の感染症対策」「通勤時間・移動時間の削減」が約9割を占め、BCP対策や時間を有効活用ができることをメリットと考えていることが分かった。一方、デメリットは「コミュニケーションに支障がある」が最も高く、コミュニケーションの円滑化が今後の課題といえる。



5 テレワークによる生産性

テレワークの生産性を尋ねたところ、「とても向上した」「やや向上した」を合わせて45%が向上したと回答し、「変わらない」を合わせた割合は約9割に達した。

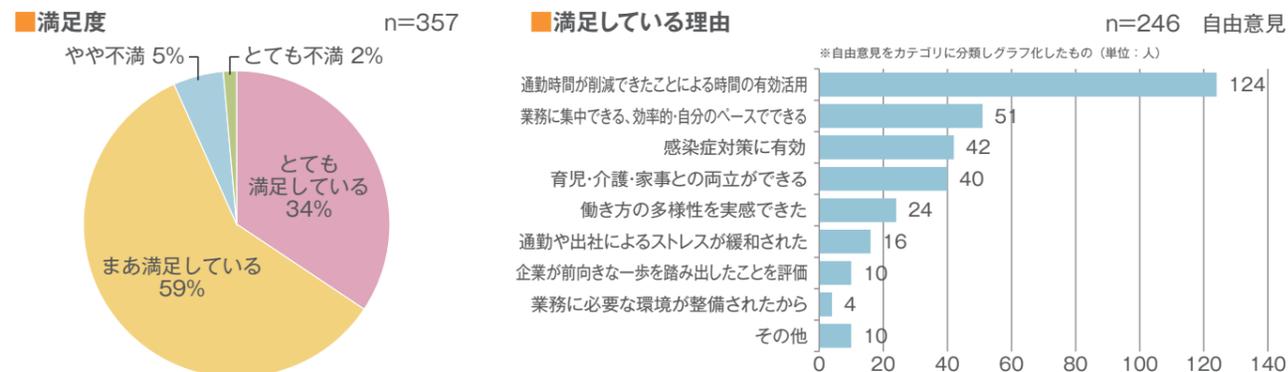
さらに生産性が向上した要因については、「業務に集中できる」が最も多く、テレワークは、集中して業務を行うことができ、生産性向上に寄与できると言える。



6 テレワークの満足度

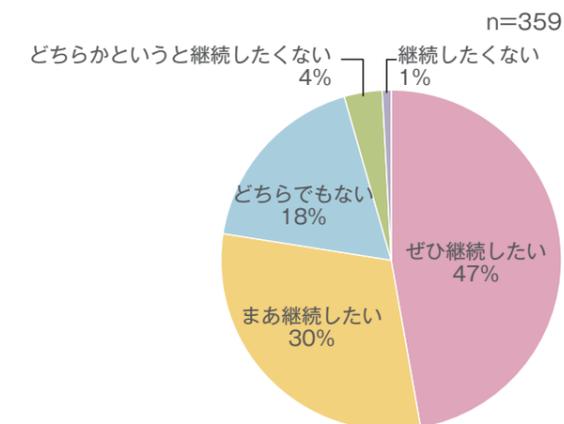
テレワークの満足度は、「とても満足している」「まあ満足している」を合わせて9割を超える結果となり、従業員の満足度が高いことが分かった。

満足している理由については、「通勤時間の削減などによる時間の有効活用」が最も多く、時間を有効に活用できたことが満足度につながっていると言える。



7 今後の継続意向

テレワークの継続意向は、「ぜひ継続したい」「まあ継続したい」を合わせて約8割に達し、従業員にとって働きやすい制度であると言える。



東京都「ワークスタイル変革コンサルティング」 テレワークコンサルタント座談会

～テレワーク導入・定着における成功のポイントとは～



コンサルタント
松村 正太郎 様
教育サービス企業等で業務管理といった業務に従事。2014年からコンサルタント事業を立ち上げ、人事業務・制度、業務プロセス等の構築・改善やプロジェクト事務局支援等のサービスを提供している。



コンサルタント
市川 有加 様
大手金融機関、公的年金を扱う独立行政法人での営業企画・推進を経て、BPRコンサルタントに転身。テレワーク導入の他、業務効率化・労務管理を得意としている。仕事と家庭のバランスを図りながら自身もテレワークを実践中。



社会保険労務士
松永 祐子 様
大手メーカー等の人事部にて勤務後、2014年に独立。日本テレワーク協会専門相談員・コンサルタントとしても活躍。企業規模や業種を問わず、多くの企業にテレワーク導入支援や人事労務コンサルティングを提供している。



はじめの一步を踏み出すために、 スモールスタートから始めて効果を検証

- 松村**：BCP対策や働き方改革のためテレワークの導入を考える企業は増えています。導入できていない企業の特徴として、完璧を目指す経営層の方が多いように感じます。
- 市川**：そうですね。成果目標とそのロードマップが明確でないと、予算の問題も大きく、納得されない経営層の方もいらっしゃいます。最初から全社員に適用させようとすると、機器やツールの購入費用が大きな負担となります。まずは、スモールスタートでできることから始めて、効果検証していくことが大事だと思います。
- 松永**：テレワークを導入する企業には、成果目標と対象者数の絞り込みをアドバイスすることが多いです。また、社員間の不平不満の声が増えることを気にされる場合は、「家庭に事情のある社員」「業務的にテレワークを試したい部署」といった絞った条件で、トライアルを実施すると社員の納得も得られやすいです。
- 市川**：セキュリティ面から始められない企業では、社外で行っていい業務を切り分け、運用ルールを策定することで、リモートデスクトップや覗き見防止等のツールは安価にセキュリティを強化できます。
- 松永**：こうしたツールは、進化しているのでかなりセキュリティ性が高いですね。あとは、VPN等の接続方法を導入できればセキュリティ面を上げることができます。
- 松村**：さらに、本人認証や端末認証によりアクセスの管理・制限を行う等、運用ルールを明確にすることでセキュリティの強化につながります。



テレワークできる業務を洗い出す クラウドサービス活用でコミュニケーション向上

- 松村**：テレワークの導入においては、まず業務の洗い出しから始めることが重要だと思います。
- 松永**：慣習となっていた業務フローもテレワークを契機に見直しを行ったことで、そもそもの効率化に気づいた企業も多いです。テレワークのための業務見直しは、社外でできる業務を明確にするだけでなく、業務そのものを見つめ直す機会になります。
- 市川**：コミュニケーションの部分では、クラウドサービスの活用が進んでいますよね。
- 松村**：チャットを活用する企業が多く、最近では年次の高い社員でもチャットを使える方は増えています。
- 松永**：Web会議のツールを活用した、全体朝礼や会議、取引先との商談を行う企業も増えていますね。加えて、クラウドサービスはスケジュールやファイルの共有も容易になり、セキュリティ面も担保しやすいので、導入するようにお勧めしています。
- 市川**：管理面を気にされる企業は、パソコンでの作業状況が分かる業務管理ツール等もありますので検討してみてください。



導入後も業務範囲や条件を適宜見直し テレワーク時の作業環境にも配慮が必要

- 松村**：テレワークを導入したものの、活用していく中で課題が出てくることはよくあります。その場合、業務範囲や条件を見直して課題に対処すると効果的です。例えば、業務によりアクセス制限を設けて、業務範囲を狭めてセキュリティを強化したり、紙資料を電子化することを条件に社外でできる業務の範囲を広げて業務効率を向上させる等を試していきたいですね。
- 松永**：コミュニケーションが取りにくくなる課題には、ツールの活用や定期ミーティング、雑談タイムを設ける等の運用面での工夫が大切だと思います。
- 市川**：意外と、在宅勤務の作業環境が問題になることもあります。よくあるのは、モニターですね。ノートパソコンのモニターが小さいため、作業がしにくいという場合です。
- 松永**：プリンターがなく、出力できないこともあります。そこで、モニターやプリンターを用意して貸与する企業もありますね。
- 市川**：割と多いのは、自宅で業務スペースを確保できないという問題です。閉じられた空間や作業しやすい椅子を用意することに苦労している方はいらっしゃいます。
- 松村**：そういう場合は、ワークスペースが確保できるサテライトオフィスがお勧めです。個室タイプもありますからね。
- 松永**：東京都も都内在中・在勤の方なら無料で利用できるサテライトオフィスを運営しているので、こういった場所を活用することも考えてみてください。

テレワークの定着へ 自社に合ったツールかを再検証

- 松村**：業務の見直しを行い、テレワークに向けた業務を切り分けた企業が成功しています。例えば、まずは週1日、社外でのデータ出力禁止等のルールを設けてトライアルを行い、検証していく企業です。
- 松永**：やってみて、テレワークができる業務とできない業務を再構築していくということですね。定着する企業は、一度導入したツールをそのまま使うのではなく、自社に合っているかを検証されています。例えば、チャットだけではコミュニケーションが不十分だと感じれば、Web会議のシステムを導入するといった見直しも行ってほしいです。
- 市川**：そういうケースはよくみられますね。チャットもWeb会議もたくさんのツールがあるので、自社の業務に合っているかを検証することが大事です。また、業務効率が上がったか、生産性が向上したかを確認することが必要です。
- 松村**：社員の声を拾うために、定期的にアンケートを実施し、課題を解決している企業が定着していますね。アンケート

結果を反映し改善する。これを繰り返すことによりテレワークを常に進化させていくことが大切です。

テレワークの導入は 社員や企業に多くの効果をもたらす

- 松村**：社員にとっての最大効果は、業務効率上がることのほか、ライフ・ワーク・バランスが良くなることだと思います。
- 松永**：在宅勤務であれば、通勤時間の削減により、プライベートの時間が増えますよね。その時間を家族と過ごしたり、自己啓発に当てたりすることができます。資格の取得によりスキルアップにつながったと言う話をよく聞きます。また、移動時間が有効活用できることで、隙間時間に作業ができ、業務の効率化が図れます。
- 市川**：報告書や見積書が素早く提示でき、顧客サービスが向上することもあります。顧客からの評価が上がり、受注が増えることもあるようです。
- 松永**：家庭の事情で離職することなく、働き続けられるのもメリットです。在宅勤務で育児をしながら、仕事を続けている社員は大勢いらっしゃいますから。
- 市川**：これは会社にとってもメリットです。結婚を機に職場から遠方に住むことになった社員や、育児・介護のために離職を考えていた社員の雇用継続につながります。さらに、テレワークにより出勤する社員の規模を抑え、電子化による省スペース化で、スモールオフィスを考える企業も増えています。
- 松村**：そうしたテレワーク導入に成功した事例が本書ではたくさん掲載されています。業務効率化、生産性向上、働き方改革といったテレワークの効果を感じていただけたらと思います。

東京都「ワークスタイル変革 コンサルティング」とは

都内企業等のテレワーク導入・活用拡大を推進するため、専門のコンサルタントが訪問し、課題解決等の支援を無料で行います。

対象企業

- ① 都内で事業を営んでいること
- ② 常時雇用する労働者が2～999名の企業等であること(他要件あり)

実施方法

都内事業所に
5回訪問
*1回2時間程度

費用

無料